

## 経済レポート

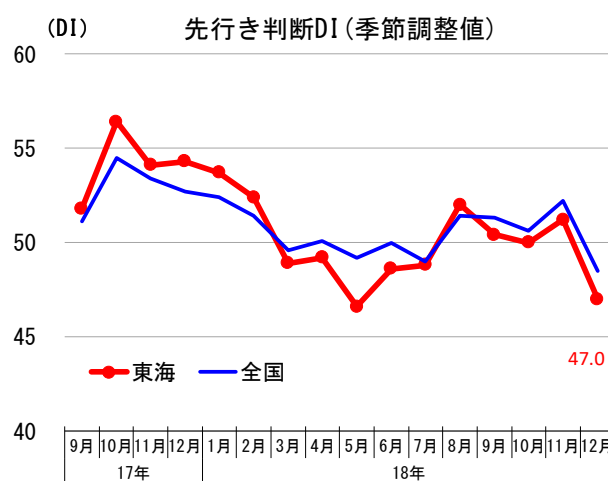
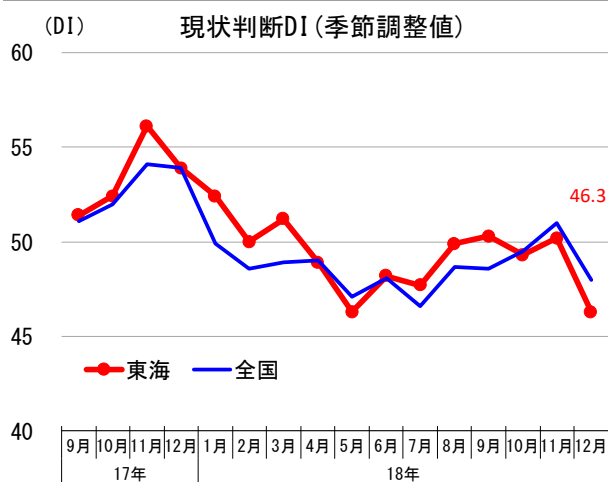
# 景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年12月)

～ 現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 1月11日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の11月の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差-3.9ポイントの46.3と2ヶ月ぶりに低下した。  
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-4.2ポイントの47.0と2ヶ月ぶりに低下した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

**弱い動きが見られる。先行きについては、年度末商戦への期待が見られる一方、米中貿易戦争など海外要因による停滞が懸念されている。**

とまとめ、基調判断を引き下げた。

(前月のまとめ)

「足踏み状態となっている。先行きについては、米中貿易戦争など海外要因による停滞が懸念される一方、年末商戦などによる個人消費の改善や企業部門の好調持続が期待されている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

**緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、海外情勢や金融資本市場の動向等に対する懸念がみられる。**

とまとめている。

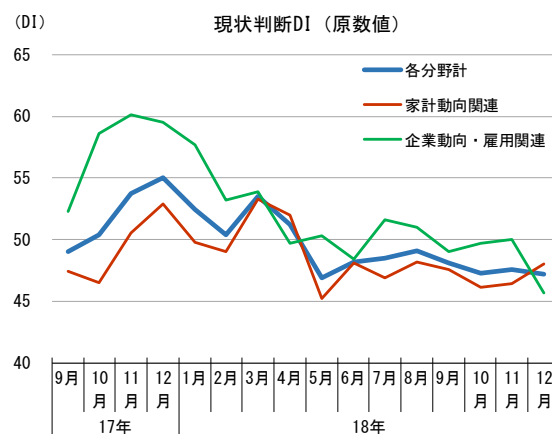
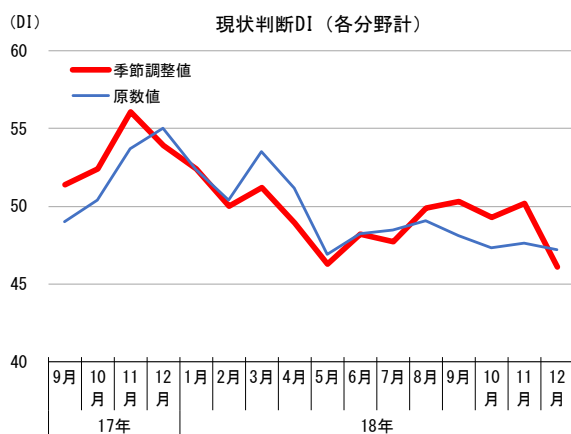
(前月のまとめ)

「緩やかに回復している。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、年末年始のイベント等への期待がみられる。」

## 1. DIの動向

### (1) 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI<sup>1</sup>(季節調整値)は、前月差-3.9ポイントの46.3と2ヶ月ぶりに低下した。また、原数値では、前月差-0.4ポイントの47.2と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回った。
- 現状判断の原数値の動きを部門別に見ると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+1.6ポイントの48.0と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI<sup>2</sup>は、同-4.3ポイントの45.7と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を下回った。「やや良くなっている」との回答数が減少(15→8)し、「やや悪くなっている」が増加(13→17)したことが、DIの低下につながった。

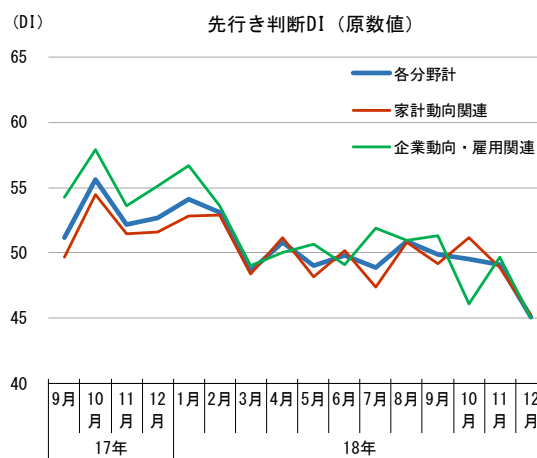
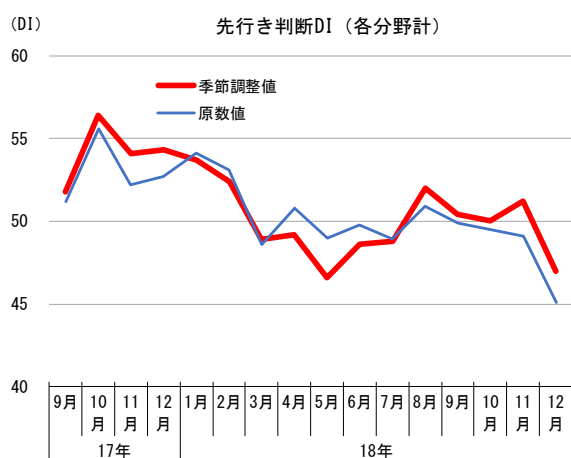


<sup>1</sup> 本調査のアンケート・サンプル総数は226、うち家計関連151、企業・雇用関連75。以下、先行き判断、水準についても同様。

<sup>2</sup> 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

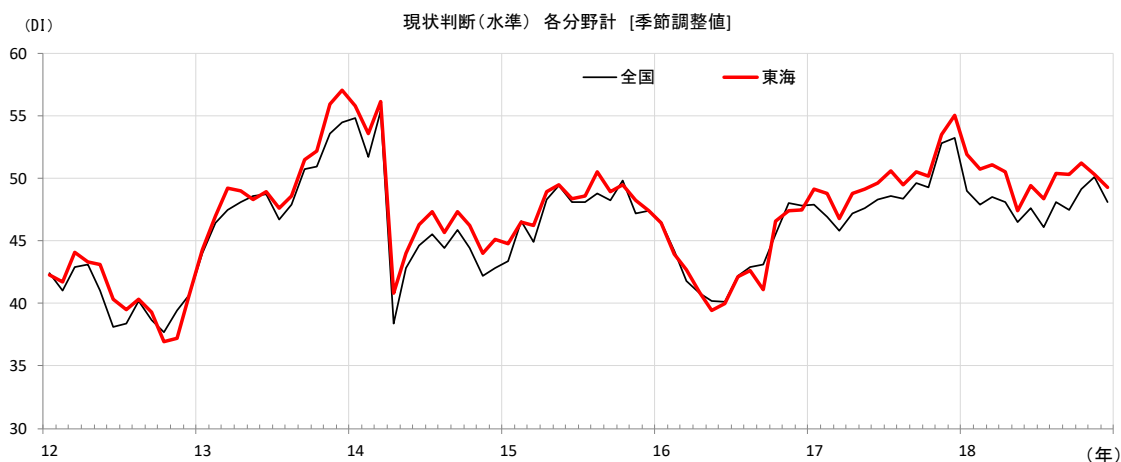
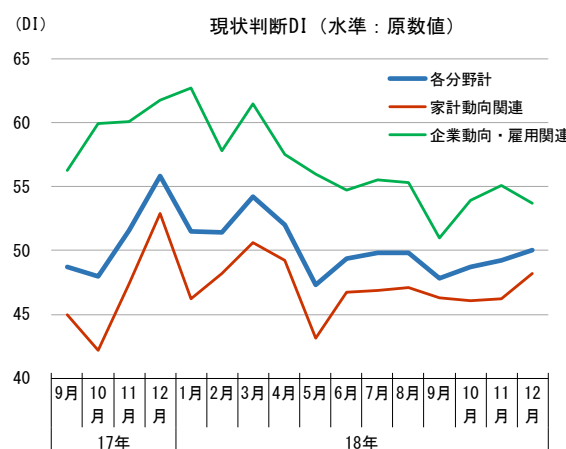
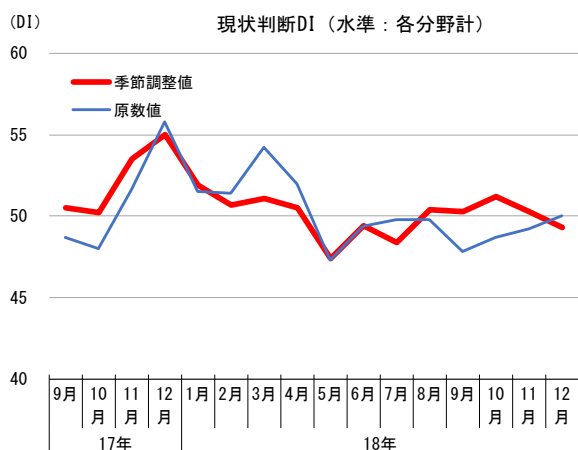
## (2) 景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

- 2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I (各分野計：季節調整値) は、前月差-4.2ポイントの47.0と2ヶ月ぶりに低下した。一方、原数値では、前月差-4.0ポイントの45.1と4ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。
- 先行き判断の原数値の動きを部門別に見ると、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）D I は、同-3.7ポイントの45.2と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるD I は、同-4.7ポイントの45.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。



### (3) 景気の現状判断（水準）

- 現在の景気の水準自体に対する判断D I（各分野計：季節調整値）は、前月差 $-1.0$ ポイントの $49.3$ と2ヶ月連続で低下した。一方、原数値では、前月差 $+0.8$ ポイントの $50.0$ と3ヶ月連続で上昇し、中立水準まで戻した。
- 現在の景気の水準自体に対する判断の原数値の動きを部門別に見ると、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）D Iは、同 $+2.0$ ポイントの $48.2$ と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す $50$ を9ヶ月連続で下回った。一方、企業動向関連と雇用関連からなるD Iは、同 $-1.4$ ポイントの $53.7$ と3ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す $50$ を27ヶ月連続で上回った。



## 2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

### (1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

#### 【家計動向関連】

- 年末要因による売れ行き改善を指摘する声は複数見られた。

○	一般小売店[薬局](経営者)	12月はクリスマス、年末商戦、帰省、旅行など客の動きが活発になるので、売上もここ2~3か月よりはかなり上がっている。年が明ければ今度はバーゲンセールで、身の回りの景気は上がっている。ドラッグストアとしては、インフルエンザの流行も鼻炎もまだだが、化粧品関係がいつもよりは良い。
○	スーパー(販売担当)	年末の様子で購買意欲をそそられるので、多く買物をしている。

- 12月前半までの暖冬は総じて消費の抑制要因となったようだ。

□	百貨店(経理担当)	暖冬の影響もあり月初めは防寒衣料を中心に動きが鈍かったが、中旬以降は気温も下がり前年並みの動きで推移している。お歳暮商戦については、客単価が下がり売上も前年を下回っている。
□	衣料品専門店(経営者)	前半は暖冬のためセーター類を手に入る客がいなかったが、中旬になって動きが出てきた。特に素材感でカシミヤが動いているので、セーター類を何枚も購入する客がいた。重衣料をシーズンに2着も買う客はいないので助かった。今年はコート類の動きが本当に悪い。
□	スーパー(ブロック長)	10月以降、売上は前年比で苦しい状態である。野菜の相場安、暖冬による鍋材料の不振も続き、状況は良くない。
▲	百貨店(業績管理担当)	気温が下がらず、コート等の冬物衣料品の販売が苦戦している。
▲	家電量販店(フランチャイズ経営者)	今夏は猛暑でエアコンが好調だったが、その反動と暖冬の影響でエアコンが前年より売れていない。また、暖房器具も余り動かないので例年より売上が悪い。

- 消費税率引き上げがすでに足下の消費を抑えているとの声もある。

□	住宅販売会社(従業員)	税制大綱が決まるまで客が足踏み状況であった。ローン控除、エコポイントと消費税増税後の方が良さそうな施策も出てきたため、動きが鈍化した様子である。
▲	商店街(代表者)	来年の消費税の引上げに備えて、節約志向が高まっていると思う。特に若い人は、そんなに金がないようである。

- 通商問題への懸念、株価の下落が消費の抑制につながっているとの声もある。

▲	家電量販店(店員)	12月に入り良い兆しが見え初め、今月は景気が回復基調にあるかのようにみえたが、米国と中国との問題など世間を騒がせる内容のニュースが多く流れたため、客足が急に鈍化したように思われる。それに加えて株価の下落で景気不安が高まった結果であると思われる。
▲	その他飲食[仕出し](経営者)	世界的な不安定要素が、心理的に購買意欲へ影響している雰囲気である。

**【企業動向関連】**

- 受注の好調、石油価格の低下などあっても収益環境は総じて厳しそうだ。

○	パルプ・紙・紙加工品製造業(顧問)	例年12月は荷動きが活発な時期であり、全般的に受注量、販売量共に増加している。しかし、原材料の値上げによる製品価格への転嫁はまだであり、収益面は苦戦している。
□	輸送業(役員)	物流業界では、人手不足と燃料価格の高騰がコスト増になっていたが、石油価格が下がり燃料のコスト増には一服感がある。また、働き方改革が荷主各層にも徐々に理解され、出荷時間や配達時間にも弾力的な対応が可能になりつつある。ただし、人手不足は今後も深刻な問題である。
▲	電気機械器具製造業(経営者)	全ての経費等については上昇しているにもかかわらず、受注価格、販売価格の変更が許されない環境が続いている。

- 海外要因による不調も指摘されている。

□	一般機械器具製造業(営業担当)	米国景気の先行きが不透明なため、プロジェクトの延期や見送りがあり、低調な感じが続いている。
---	-----------------	---

- これまでが良かったが故に足下悪化しているという面もあるようだ。

▲	輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	3か月前の売上と比べると、10%ダウンである。前月と比べると同程度となっている。3か月前は、特別良かったという印象を受ける。
---	--------------------	--

**【雇用関連】**

- 自動車は海外向けが好調のようだ。

○	アウトソーシング企業(エリア担当)	自動車メーカーの新型車種で海外向け生産が好調に推移している。
---	-------------------	--------------------------------

## (2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

### 【家計動向関連】

- 年度末商戦や5月の大型連休への期待が見られる。

○	乗用車販売店(経営者)	年度末商戦に向けて、動きは活発になると思われるので期待したい。
○	旅行代理店(経営者)	新年を迎え、新しい年の行事も決まれば、本格的にゴールデンウィークの計画を立てやすくなる。連休で会社も学校も休日になれば、旅行の計画を立てやすくなる。どこか旅に行きたくなる傾向になる人も自然と多くなり、こちらも、大型連休を絡めて提案しやすい。

- 消費税率引き上げ前の駆け込みはあまり期待できなさそうだ。買い控えを懸念する声もある。

□	商店街(代表者)	消費税の引上げを控えて駆け込み需要を期待しているが、景気全体が盛り上がってこない必要最小限の買換えのみで、トータルでは変わらない。
□	一般レストラン(経営者)	来年は消費税率が上がるので、3~4月は買い控え等が出てくる。
▲	一般小売店[酒類](経営者)	消費税の引上げを控え、飲食を控える状況がますます進む。

- 海外経済への懸念、株価の下落が消費を押し下げるとの声が散見される。

▲	一般小売店[書店](経営者)	米国を始めとする世界経済が非常に不透明で、株価も下がり出したということを見ると、2~3か月先は、やはり下がってくるのではないかと思う。
▲	一般小売店[和菓子](企画担当)	国内政治の不安と、米国、中国を中心とする海外の経済、政治の対立が、非常に先行き良くないと思われ、先行きは非常に厳しいものがあると思う。
▲	百貨店(経理担当)	好調に推移していた世界経済の退潮が、今後、株価の更なる下落と企業業績の悪化を招き、個人消費にマイナス影響を及ぼすと考える。

**【企業動向関連】**

- 米中貿易摩擦、人手不足などが懸念されている。

▲	電気機械器具製造業(総務担当)	米中貿易摩擦と我が国への影響が気になる。当社では中国製通信機器を輸入し国内で販売している。客先の中国製機器に対する評価は高い一方、政府の発表も気にかけしており、現時点では具体的な対処は求められていないものの、今後の動向によっては大きな方向転換と販売機会の喪失の可能性がある、非常に不安である。
▲	輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	円高に少し進んでいることと米中の貿易関係で、景気が悪化すると思う。
▲	輸送業(経営者)	人手不足の影響は、配送だけでなく倉庫保管業務にも拡大してきている。値上げも人件費高騰をカバーできるところまでには至っていない。

**【雇用関連】**

- 年度末要因による求人増が見込まれる一方で、海外経済への懸念が求人減につながるとの見方もある。

○	民間職業紹介機関(営業担当)	2~3月の最大商戦期を迎えるに当たり、登録者層や企業の採用意欲が高まる時期となる。
▲	職業安定所(職員)	米中貿易戦争により先行きの見通しが悪くなっており、求人にも影響が出ている。
▲	民間職業紹介機関(支社長)	グローバル企業が多いなかで、通常2月には来期中途採用数を役員会で決議していることが多いが、株安・円高など景気不安がみえてきたため、来期の採用計画数の決定が遅れたり、減少する可能性がある。



## 景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
  - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
  - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
  - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
  - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

### － ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。